

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際教育交流事業の振興		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	国際課企画調整室		企画調整室長 犬塚 隆志		
会計区分	一般会計		施策名	XIV-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際化が進展する中、我が国が教育や文化・スポーツ・科学技術・学術の分野で国際社会をリードしていくためには、これらの分野における国際交流を一層推進することが不可欠であるため、国際教育交流業務の高度化及び国際教育交流の振興に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○国際教育交流アソシエイト: 高度な外国語及び日本語能力を有し、かつ文部科学行政及び国際教育交流に関する知識・関心を有する人材を「国際教育交流アソシエイト」として配置し、国際会議関係資料や文部科学省を訪問する外国人等に対する説明資料等を翻訳させ、我が国の教育・文化・スポーツ・科学技術・学術分野における取り組みを世界に向けて情報発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	19	18	16	17	13	
	執行額	15	14	11				
	執行率 (%)	75.0%	77.7%	68.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【定量的成果指標】設定は困難 (理由) 国際教育交流業務の高度化及び国際教育交流の振興は、国際交流アソシエイトの翻訳業務の作業件数の数量で計れるものではなく、定量的な成果指標を設定することは困難。 【定性的成果指標】以下のとおり 国際会議での政府代表スピーチ、司会、施策説明、外国からの要人來訪の際に施策・制度説明や意見交換を通じて、当省の取組を情報発信できた実績や国際交流が促進された実績がある。		成果実績	-	-	-	23年度は、東日本大震災に対するお礼メッセージやユネスコ総会における演説等で活用した。	国際会議や外国からの要人対応の場で、当省の取組について情報発信したり、諸外国との交流が促進する。
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際教育交流アソシエイトによる資料翻訳の作業件数		活動実績 (当初見込み)	件	292	422 (300)	343 (300)	- (300)
単位当たり コスト	32,069(円/件)		算出根拠	23年度執行額を23年度翻訳件数で除したもの。				
平 成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	11.6百万円	9.0百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.2百万円					
	庁費	4.7百万円	4.2百万円					
	計	16.7百万円	13.4百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①退職したアソシエイトの後任を募集する直前に東日本震災が発生し、震災対応を優先したため、募集が遅れ、空白の期間が発生した。②アソシエイトの一人が契約期間満了を待たず、予定よりも数ヶ月早く退職したため、空白の期間が生じた。③アソシエイトの一人が出産・育児のため、一定期間休んでいた、などの要因が重なったために、不用率が大きくなった。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際交流アソシエイトの採用にあたっては、公募の上、書面及び実技・面接試験を実施し、高度な能力を有する者を選考している。採用後は、日常の業務管理及び成果物の内容の確認を実施しており、また、各国際交流アソシエイトの勤務時間について、業務量や業務分担に留意しながら、適正に管理している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際教育交流に関する文書等の翻訳、外国語による資料作成等の業務を行うに当たっては、高度な外国語及び日本語能力を要するほか、依頼文書の緊急度によっては、迅速な対応が求められるところであるところ、国際課にアソシエイトを配置することで、迅速で質の高い対応ができています。依頼文書を翻訳した成果物については、依頼課において十分活用されており、実効性は高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際教育交流アソシエイトについては、政務三役・幹部の国際会議・外国からの要人への対応におけるスピーチや国際会議での発言要領・対処方針等、案件発生に応じて作業を行う必要があり、高度な外国語及び日本語能力を有する者に、その都度、緊急度、重要度、優先度を考慮に入れて行わせている。管理に当たっては、勤務時間管理を行い、業務量や業務分担に留意しながら適正に管理している。平成24年度については、国際広報を強化する観点から、英語版ホームページの充実を図ることとしている。引き続き、国際交流業務の高度化及び国際教育交流の振興に資するべく、高度な知識を有する国際教育交流アソシエイトを配置し、迅速な対応を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：この事業は、高度な外国語及び日本語能力を有する者を「国際交流アソシエイト」として配置し、国際会議関係資料等の翻訳等の業務を行わせるものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。		
	2. 所見：当該事業は、東日本大震災への対応を優先したことなどにより平成23年度決算において不用額が生じているところ、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績及び見通しを適切に概算要求に反映すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	本事業については、アソシエイトにかかる諸謝金の不用額が大きかったところ、「評価に関する説明」欄にも記載のとおり、その要因としては、東日本大震災が発生したり、予定より早いアソシエイトの退職や予定外の産休などがあつたりと、予期せぬ要因によるものが大きかった。平成24年度は計画通り執行することとするが、平成25年度概算要求に当たっては、平成23年度決算で生じた不用額を踏まえ、アソシエイトにかかる業務体制を見直し、概算要求に▲3百万円反映した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0386	平成23年行政事業レビュー	0005

文部科学省
11百万円

諸謝金
庁費

6百万円
5百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)